

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通安全対策推進費

事業名【新】自転車ヘルメット着用促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課

電話番号：058-272-1111(内2391)

交通安全・コミュニティ係 E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 8,128 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	8,128	0	0	0	0	0	0	0	8,128
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

自転車乗用中の交通事故死者の55.8%は主に頭部の損傷が原因で亡くなっている。ヘルメットを正しく着用していると、着用していない場合と比べて、自転車乗用中の交通事故において致死率が約1/3に軽減できるため、ヘルメットの着用は自転車利用中の交通事故による人的被害の重大化防止に有効である。

このため、令和4年3月に制定した「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」では、ヘルメットの着用を努力義務としている(令和4年10月全面施行)が、中学生までの児童生徒は着用率が高い一方で、高校生以上はヘルメット非着用での自転車利用が多い。

(2) 事業内容

ア ヘルメット着用推進モニター

自転車安全運転体験講座参加者のうち希望者に「ヘルメット着用推進モニター」を依頼し、ヘルメットを貸与(3年間)。着用体験の意見聴取や広報への協力を依頼する。

・20人×45講座

イ 啓発ポスター、動画作成

若者世代をターゲットにしたヘルメット着用啓発ポスター、動画の作成
高校生向け新聞への広告掲載

(3) 県負担・補助率の考え方

ヘルメット着用が当たり前となる地域社会の機運を醸成し、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」において目指す「自転車の利用に係る交通事故による被害の軽減」を図るため県が実施することが必要。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	43	出前講座に係る職員の業務旅費
消耗品費	5,500	モニター用ヘルメット
印刷製本費	1,061	ヘルメット着用啓発ポスター作製
役務費	424	郵送料等
委託料	800	ヘルメット着用啓発動画作成委託、広告掲載費
備品購入費	300	可搬式デジタルサイネージ
合計	8,128	

決定額の考え方

既定予算でモニター事業が実施されていること、当初予算で啓発経費を措置していること、補正予算で対応するだけの特段の状況変化や緊急性・必要性が認められないことから、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2)安らかに暮らせる地域
 - 3 犯罪・交通事故防止の推進
- 【第11次岐阜県交通安全計画】

(2) 国・他県の状況

令和4年4月「道路交通法の一部を改正する法律」が公布され、全年齢の自転車利用者に対してヘルメットの着用努力義務が規定された。(1年以内に施行)

(3) 後年度の財政負担

交通事故発生状況を見ながら事業の継続等について必要な検討を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

地域と一体となって、交通事故や犯罪の撲滅・防止を図り、安心して暮らせる地域をつくるため、県がその主体的役割を果たすことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
自転車の安全で適正な利用を促し、交通事故による被害軽減を図る。
令和4年度末までにヘルメット着用率を20%にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①ヘルメット着用率	15%			20%	20%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>自転車運転における交通安全意識の向上と事故による被害軽減を図るため、条例が施行されたこの機に県がヘルメット着用を促進する事業を実施し、啓発することは必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	自転車安全運転体験事業費 【県民生活課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	自転車の安全利用に関する出前講座参加者の中からモニターを募ることで、モニター活動の積極的、継続的な実践が見込まれ、周囲への波及効果が大きくなる。